

## 5 税制改革への対応

	頁
( 1 ) 1世帯当たり種別貯蓄保有額の推移	1
( 2 ) 家計の1人当たり金融資産の国際比較(2001年末)	2
( 3 ) 家計の金融資産構成の国際比較(2001年末)	3
( 4 ) 一般財形貯蓄商品比較一覧	4
( 5 ) 財形住宅貯蓄商品比較一覧	5
( 6 ) 財形年金貯蓄商品比較一覧	6
( 7 ) 確定拠出型年金(個人型)の運用金融商品	8
( 8 ) 株式の保有状況	9
( 9 ) 投資信託の販売チャンネル別純資産残高の推移	11
( 10 ) 従業員持株制度の仕組み	12
( 11 ) 従業員持株会の概要	13
( 12 ) 持株援助制度がある企業の割合	15
( 13 ) 持株援助制度がある企業の制度の内容の推移	16
( 14 ) マル優制度等(少額貯蓄非課税制度等)の変遷	17
( 15 ) 政府税制調査会等における議論の動向について	18
( 16 ) 政府税制調査会の「平成17年度の税制改正に関する答申」(平成16年11月)(抄)	22
( 17 ) 「金融所得課税の一体化についての基本的考え方」の概要	23
( 18 ) 「金融所得課税の一体化」への取り組み	24
( 19 ) 金融所得課税の一体化についての基本的考え方	27
( 20 ) 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(抄)	33
( 21 ) 個人所得課税に関する論点整理(抄)	34